

令和5年度 佐久市の財務書類(一般会計等)

1 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している佐久市の土地、建物や現金等の財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを対照表示したもの

借方(現在有する資産)	貸方(資産の調達財源)
【資産の部】(将来の世代に残る財産の金額)	【負債の部】(将来の世代が負担する金額)
1 有形固定資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	1 固定負債 (地方債や退職手当引当金など)
1,687億52百万円	423億3百万円
2 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	2 流動負債 (1年内償還予定地方債、賞与等引当金など)
4億72百万円	59億71百万円
3 投資その他の資産 (基金、貸付金、出資金など)	負債合計
346億48百万円	482億74百万円
4 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など)	【純資産の部】(これまでの世代が負担した金額)
148億20百万円	純資産合計
うち、現金預金 18億66百万円	イ 1,704億18百万円
資産合計	負債・純資産合計
2,186億91百万円	2,186億91百万円

4 資金収支計算書

「一会計年度における資金の流れ」を行政活動区分別に示したもの

期首現金預金残高	14億69百万円
当期資金増減額	4億2百万円
1 業務活動収支 (税収等収入、物件費支出など)	77億44百万円
2 投資活動収支 (公共施設等整備費支出、国県等補助金収入など)	△39億93百万円
3 財務活動収支 (地方債等発行収入、地方債償還支出など)	△33億50百万円
(歳計外現金増減額)	△5百万円
期末現金預金残高	ア 18億66百万円

＜一般会計等(3会計)＞ ・一般会計 ・障害者支援施設臼田学園特別会計 ・奨学資金特別会計

※比較対象として用いている令和4年度の数値には、廃止済みの住宅新築資金等貸付事業特別会計の数値を含んでおります。

2 行政コスト計算書

一年間の「行政サービスのためのコスト」を示したもの

【経常費用】A	420億1百万円
1 人にかかるコスト (人件費、退職手当引当金繰入額等)	76億42百万円
2 物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費等)	155億16百万円
3 その他のコスト (支払利息、徴収不能引当金繰入額等)	4億62百万円
4 移転支出的なコスト (社会保障給付、補助金、繰出金等)	183億82百万円
【経常収益】B	13億87百万円
1 使用料・手数料	4億64百万円
2 その他	9億23百万円
【純経常行政コスト】 C=(A-B)	406億14百万円
1 臨時損失 D	5億63百万円
2 臨時利益 E	35百万円
純行政コストC+(D-E)	ウ 411億43百万円

3 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の変動内容」を示したもの

期首純資産残高	1,687億61百万円
本年度差額	12億71百万円
純行政コスト	ウ △411億43百万円
1 財源 (市税、地方交付税、国県補助金など)	424億14百万円
その他 (資産評価差額など)	3億86百万円
期末純資産残高	イ 1,704億18百万円

財政分析(4表からわかること)

①市民1人当たりの資産、負債、行政サービスの提供状況【1 貸借対照表】

(令和6年3月31日現在の住民基本台帳人口 97,451人に基づき算出)

- 資産 224万円 (対前年度 △1万円)
- 負債 50万円 (対前年度 △2万円)
- 行政サービスの提供 42万円(対前年度 +1万円)

②道路や公園などの社会資本の形成に対する世代間の負担率【1 貸借対照表】

- これまでの世代の負担率 77.9%(前年度:76.7%)[純資産合計÷資産合計]
- 将来の世代の負担率 16.4%(前年度:17.2%)[地方債÷有形固定資産]

③行政サービスに要したコストに対する受益者負担比率【2 行政コスト計算書】

- 3.3%(前年度6.5%)[経常収益÷経常費用]

④公共施設等の資産老朽化率(有形固定資産減価償却率)

- 62.4% (前年度:60.9%)[減価償却累計額÷(償却資産帳簿価格+減価償却累計額)]

【4表の相互関係】

- ア「現金預金」が貸借対照表と資金収支計算書で一致
- イ「期末純資産残高」が純資産変動計算書と貸借対照表で一致
- ウ「純行政コスト」が行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致

※ 各項目で表示単位未満の数値を四捨五入していることから、表中で合計が一致しない部分があります。

令和5年度 佐久市の財務書類(全体)

1 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している佐久市の土地、建物や現金等の財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを対照表示したもの

借方(現在有する資産)	貸方(資産の調達財源)
【資産の部】(将来の世代に残る財産の金額)	【負債の部】(将来の世代が負担する金額)
1 有形固定資産 2,283億80百万円 (道路、公園、学校、庁舎など)	1 固定負債 849億15百万円 (地方債や退職手当引当金など)
2 無形固定資産 5億1百万円 (ソフトウェアなど)	2 流動負債 93億81百万円 (1年内償還予定地方債、賞与等引当金など)
3 投資その他の資産 285億39百万円 (基金、貸付金、出資金など)	負債合計 942億95百万円
4 流動資産 226億24百万円 (現金預金、財政調整基金、未収金など)	【純資産の部】(これまでの世代が負担した金額)
うち、現金預金 ア 84億88百万円	純資産合計 イ 1,857億49百万円
資産合計 2,800億44百万円	負債・純資産合計 2,800億44百万円

2 行政コスト計算書

一年間の「行政サービスのためのコスト」を示したもの

【経常費用】 A	697億31百万円
1 人にかかるコスト 127億74百万円 (人件費、退職手当引当金繰入額等)	
2 物にかかるコスト 198億69百万円 (物件費、維持補修費、減価償却費等)	
3 その他のコスト 27億9百万円 (支払利息、徴収不能引当金繰入額等)	
4 移転支出的なコスト 343億79百万円 (社会保障給付、補助金、繰出金等)	
【経常収益】 B	87億24百万円
1 使用料・手数料 81億51百万円	
2 その他 5億73百万円	
【純経常行政コスト】 C=(A-B)	610億7百万円
1 臨時損失 D 5億84百万円	
2 臨時利益 E 57百万円	
純行政コストC+(D-E)	ウ 615億34百万円

【4表の相互関係】

- ア 「現金預金」が貸借対照表と資金収支計算書で一致
- イ 「期末純資産残高」が純資産変動計算書と貸借対照表で一致
- ウ 「純行政コスト」が行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致

3 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の変動内容」を示したもの

期首純資産残高	1,839億38百万円
本年度差額	14億11百万円
純行政コスト ウ △615億34百万円	
1 財源 629億45百万円 (市税、地方交付税、国県補助金など)	
その他 4億0百万円 (資産評価差額など)	
期末純資産残高	イ 1,857億49百万円

4 資金収支計算書

「一会計年度における資金の流れ」を行政活動区分別に示したもの

期首現金預金残高	80億36百万円
当期資金増減額	4億58百万円
1 業務活動収支 93億0百万円 (税収等収入、物件費支出など)	
2 投資活動収支 △34億44百万円 (公共施設等整備費支出、国県等補助金収入など)	
3 財務活動収支 △53億98百万円 (地方債等発行収入、地方債償還支出など)	
(歳計外現金増減額 △5百万円)	
期末現金預金残高	ア 84億88百万円

令和5年度 佐久市の財務書類(連結)

<<連結(27会計・団体)>>

- ・一般会計等(3会計) ・下水道事業特別会計 ・国保浅間総合病院事業特別会計 ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計 ・環境エネルギー事業特別会計 ・工業用地取得造成事業特別会計

<<以上、全体(10会計)>>

- ・佐久広域連合 ・佐久環境衛生組合 ・佐久市・軽井沢町清掃施設組合 ・浅麓環境施設組合
- ・北佐久郡老人福祉施設組合 ・川西保健衛生施設組合 ・佐久水道企業団 ・浅麓水道企業団
- ・長野県民交通災害共済組合 ・長野県地方税滞納整理機構 ・長野県市町村自治振興組合 ・長野県後期高齢者医療広域連合
- ・佐久市・北佐久郡環境施設組合 ・佐久市土地開発公社 ・(一社)佐久市振興公社 ・佐久ケーブルテレビ㈱
- ・(一財)佐久市文化事業団

1 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している佐久市の土地、建物や現金等の財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを対照表示したもの

借方(現在有する資産)	貸方(資産の調達財源)
【資産の部】(将来の世代に残る財産の金額)	【負債の部】(将来の世代が負担する金額)
1 有形固定資産 2,648億61百万円 (道路、公園、学校、庁舎など)	1 固定負債 963億53百万円 (地方債や退職手当引当金など)
2 無形固定資産 5億16百万円 (ソフトウェアなど)	2 流動負債 108億9百万円 (1年内償還予定地方債、賞与等引当金など)
3 投資その他の資産 307億92百万円 (基金、貸付金、出資金など)	負債合計 1,071億62百万円
4 流動資産 302億62百万円 (現金預金、財政調整基金、未収金など)	【純資産の部】(これまでの世代が負担した金額)
資産合計 3,264億31百万円	純資産合計 イ 2,192億69百万円
	負債・純資産合計 3,264億31百万円

2 行政コスト計算書

一年間の「行政サービスのためのコスト」を示したもの

【経常費用】 A	830億24百万円
1 人にかかるコスト 145億33百万円 (人件費、退職手当引当金繰入額等)	
2 物にかかるコスト 234億37百万円 (物件費、維持補修費、減価償却費等)	
3 その他のコスト 33億52百万円 (支払利息、徴収不能引当金繰入額等)	
4 移転支出的なコスト 417億2百万円 (社会保障給付、補助金、繰出金等)	
【経常収益】 B	113億58百万円
1 使用料・手数料 82億79百万円	
2 その他 30億79百万円	
【純経常行政コスト】 C=(A-B)	716億66百万円
1 臨時損失 D 6億20百万円	
2 臨時利益 E 89百万円	
純行政コストC+(D-E)	ウ 721億97百万円

3 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の変動内容」を示したもの

期首純資産残高	2,179億12百万円
本年度差額	13億31百万円
純行政コスト ウ △721億97百万円	
1 財源 735億27百万円 (市税、地方交付税、国県補助金など)	
その他 26百万円 (資産評価差額など)	
期末純資産残高	イ 2,192億69百万円

※ 各項目で表示単位未満の数値を四捨五入していることから、表中で合計が一致しない部分があります。

※ 連結資金収支計算書は、総務省規定により作成を省略しております。